

オンライン決算説明会 質疑応答要旨
(2026年9月第2四半期 2026年5月13日開催)

<p>Q1：私立学校向けでは2026年4月の学校導入数が前年を上回りました。私立学校および公立学校向けの、それぞれ今後の展望を教えてください。</p>
<p>A1：私立学校向けについては、これまで中学校・高等学校を中心に営業活動を行ってきました。今後は小学校や専門学校にも対象を広げ、導入校数の拡大を進めていきます。 また、私立学校向けで様々なご要望を伺いながら機能開発を行ってきたため、公立学校向けにおいても当初から十分に対応できる機能を備えています。 このようなことにより、山梨県に加え、福島県、島根県、多賀城市で受注ができました。 今後も、公立学校向けの受注拡大を進めていきたいと考えております。</p>
<p>Q2：その他事業のAI事業の中身を教えてください。来期に向けての展望も教えてください。</p>
<p>A2：当社のAI事業については、子会社であるAutomagiでの取り組みが中心となっております。この事業では、株主である東京電力様関連の案件を含めたAI関連事業が順調に伸びている状況です。今後につきましては、これまでの実績に加え、運輸関係など他の分野における受注が伸びていくものと考えております。</p>
<p>Q3：決算説明会資料19ページの成長イメージ図では、来期の学校DX事業の利益成長が小さく見えます。何か先行投資などが発生しているのでしょうか。</p>
<p>A3：来期の利益成長が小さくなる要因は特に想定していません。来期の学校DX事業の業績についてですが、少なくとも2027年4月に導入予定の島根県の小中高向け、福島県の高校向けの受注が決まっていることから、来期上期には初期導入売上が計上される見込みであり、下期からは月額利用料としての売上が計上開始されます。したがって、今後も公立学校を中心とした受注拡大を通じて、学校DX事業の利益拡大を図っていききたいと考えております。</p>

以上